

7/21 木

安倍元首相の国葬に批判・懸念も次々

政府は政安陪葬三元首相の国葬をの月21日、日本武道館（東京都千代田区）で行う方向で最終調整に入り、22日とも國葬決定する見通しです。しかし、野党などが反対を表明するなかで、メディアも國葬の問題点を指摘し、国民の中からも反対の声をあげる動きが広がっています。

→ 識者・各団体の談話（面

9月27日に実施で調整
松野博（官房長官）が20日の記者会見で、国葬に対する野党の動きに対し、「安陪葬」は歴史上最長の8年8ヶ月にわたり、真相の重責を担つた」と、内政でも外交でも安倍政治を礼賛しつつ、「国民一人ひとりに政治的評価を強制するとの指摘はあたらぬ」と反論しました。
これに対し、全国紙・地方



【国葬反対】と書かれた「ハガキ」が20日、衆議院第2議場会場に

紙が、国葬を批判・疑問視する社説を相次いで掲載しています。安倍政の政策は評価が定まっています。

中国新聞は19日付で、「(安倍政の)功績の過大評価には異論も多い」と指摘し、「眞理を尊重する内田文雄首相は国葬をやめよ」と、国葬を断固拒否する立場を示す一方で、沖縄タイムス、「憲法が保障する内田の判断が間違っているのか。政府は道徳の底堅さを再評価すべきだ」と述べた。琉球新報、「国を率ひて功績ばかりを称賛するやうな意識には反対する」(16日付)、「いか」との懸念を示しました。その上で、安倍政権の主張を軽んじた面があり、國民の理解が得られないことをおれではならない」と強調。鳥取県の県内派閥への配慮があるとの見方を示し、「人の死を政治利用してじぶんを疑われても仕方あるまじ」と厳しく批判しました。

「朝日」は20日付で、「極めて異例の『国葬』といふ形式が、かえって社会の渦を広げ、政治指導者に対する冷感

次々にあがっています。「朝日」は20日付で、「極めて異例の『国葬』といふ形式が、かえって社会の渦を広げ、政治指導者に対する冷感は、『安陪葬』首相の国葬に反対する」(11月1日付)、「事績に斯づけば国葬に値するかどうかは疑わしい人物を、選舉演説中に殺害されたインパクトをもって強引に国葬を執り行ってしまうのは危険であり、故人の神格化に繋がりかねない」と警戒していました。

東京新聞は同日付で、「なぜ國葬なのか、内田文雄首相が説明を匂わしただけでは難い。安倍政の葬儀を巡って、国葬の判断が間違っているのか。東京新聞は「国葬をやめよ」と指摘。政府が國民に用意を強制するやうな感じがあるのではないか」と強調しました。

コラムニストの藤崎剛人氏は、「安陪葬」首相の国葬に反対する」(11月1日付)、「事績に斯づけば国葬に値するかどうかは疑わしい人物を、選舉演説中に殺害されたインパクトをもって強引に国葬を執り行ってしまうのは危険であり、故人の神格化に繋がりかねない」と警戒していました。